

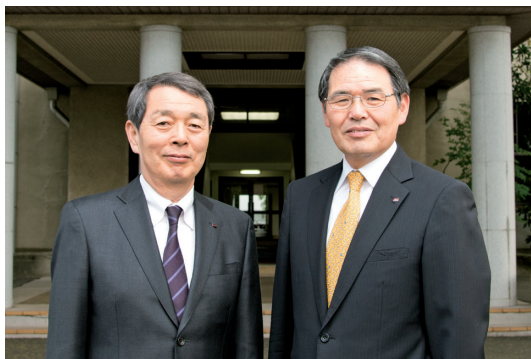
第91期 中間  
株主通信

2014年4月1日から2014年9月30日まで



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役会長

恩田 義人

代表取締役社長

土田 隆平

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第91期第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申し上げます。

## 事業環境と概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長率が鈍化しましたが、米国経済が堅調に推移し、欧州においても地政学的リスクの影響はあるものの、景気は持ち直しつつあります。以上のとおり地域間でのばらつきはあるものの全体的には回復基調を維持しました。

一方、わが国経済は 懸念された消費税増税の影響も限定的なものとなり、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果により景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改

革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線(株)から取得した事業用地に、当社、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび新工場を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。さらに、本年6月に新日本無線(株)から取得した埼玉の事業用地に、システムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員の移転のための準備を進めております。

また、長野日本無線(株)との合併事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」(中国広東省深圳市)において現在、当社の海上機器生産の品目拡充を推進し

## 連結業績ハイライト

	第91期 中間期	前年同期比	第91期 通期(予想)	前期比
売上高	42,129百万円	17.8% 増 ↗	127,500百万円	12.5% 増 ↗
営業利益	△2,080百万円	—	9,000百万円	23.6% 増 ↗
経常利益	△2,039百万円	—	9,000百万円	15.8% 増 ↗
四半期(当期)純利益	△2,778百万円	—	12,200百万円	428.0% 増 ↗

※当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して高くなる傾向にあります。このため、通期に占める第2四半期連結累計期間(中間期)の売上高、利益は相対的に低くなっております。

ております。

加えて、海上機器事業において、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム)との間で共同開発のブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化により海外事業の拡大に向け取り組んでおります。

なお、平成26年9月30日に公表した「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡することとしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前

期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,129百万円(前年同期比17.8%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより、営業損失が2,080百万円(前年同期は2,296百万円の営業損失)となり前年同期から215百万円の改善、経常損失は為替差益の減少などにより2,039百万円(前年同期は1,954百万円の経常損失)となり前年同期から84百万円の悪化となりました。また、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」が359百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより2,778百万円(前年同期は6,673百万円の四半期純損失)と、3,894百万円の改善となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## セグメント別の概況



### 海上機器事業

38.7%

売上高

16,291 百万円

前年同期比 43.3%増 ↑

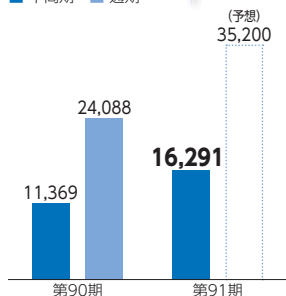
営業利益

△161 百万円

前年同期 △656百万円

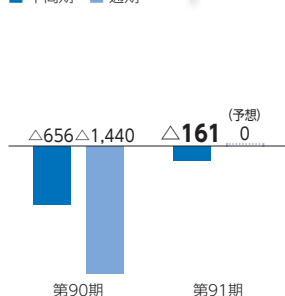
売上高(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



営業利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



#### ● 当中間期の概況

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場では回復基調が鮮明になり、受注が堅調に推移したことから商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の投資マインド改善による設備投資の持ち直しを受け商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は16,291百万円(前年同期比43.3%増)、セグメント損失は161百万円(前年同期は656百万円のセグメント損失)となりました。

**事業環境** 日中韓主要造船国の造船受注は好調、海運会社の業績も改善方向

- 事業推進策**
- ① 市場回復に対応した生産増による売上・利益の拡大
  - ② ECDIS※換装需要の確実な取り込み
  - ③ 商船向け統合ブリッジシステムの拡販

※ECDIS:電子海図情報表示装置



### 通信機器事業

17.1%

売上高

7,225 百万円

前年同期比 13.6%増 ↑

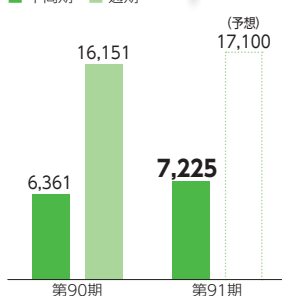
営業利益

△442 百万円

前年同期 △306百万円

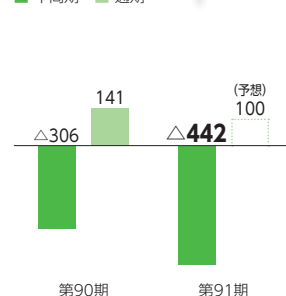
売上高(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



営業利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



#### ● 当中間期の概況

自動車用ITS製品が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、携帯事業者による設備の更新需要により、通信インフラ関連機器の売上も増加しました。加えて、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は7,225百万円(前年同期比13.6%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は442百万円(前年同期は306百万円のセグメント損失)となりました。

**事業環境** 輸入車販売好調、海外業務用無線市場拡大、法人向けPHS需要堅調

- 事業推進策**
- ① 輸入車向けDSRC※他、車載機器の拡販
  - ② ラインナップ拡充による北米向けOEM業務用無線機の売上拡大
  - ③ 新型PHS音声端末【BISINESTA】による法人向けシェア拡大

※DSRC:道路情報などを提供するITSスポットサービスで使用される車載器



## ソリューション・特機事業

42.0%

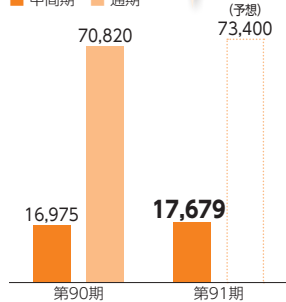
売上高

17,679 百万円  
前年同期比 4.1%増

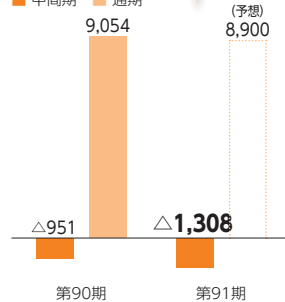
営業利益

△1,308 百万円  
前年同期 △951 百万円

売上高 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



### ● 当中間期の概況

防災事業において底堅い更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムが増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い水・河川情報システムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は17,679百万円(前年同期比4.1%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は1,308百万円(前年同期は951百万円のセグメント損失)となりました。

**事業環境** 国土強靱化政策による公共事業費増大、政府主導のODA案件増加

- 事業推進策**
- ① 都道府県・市町村向け防災無線システム更新需要の確実な取り込み
  - ② 出荷量の増大に対応した生産および物流体制の整備
  - ③ 衛星通信事業への取り組み強化

## その他

2.2%

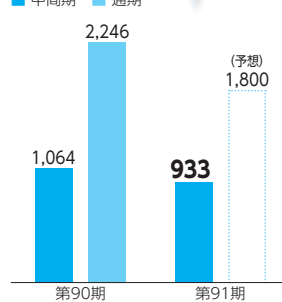
売上高

933 百万円  
前年同期比 12.4%減

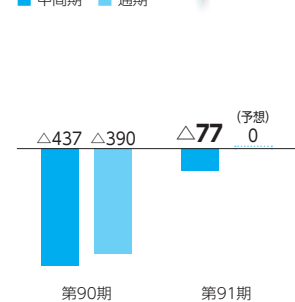
営業利益

△77 百万円  
前年同期 △437 百万円

売上高 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



### ● 当中間期の概況

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は933百万円(前年同期比12.4%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は77百万円(前年同期は437百万円のセグメント損失)となりました。



## Topics 1 はたらくケータイ 「BISINESTA(ビジネススタ)」を開発

ワイモバイルの法人向けサービスに対応したPHS音声端末BISINESTAを開発しました。

BISINESTAは防水とともに当社製端末初の防塵にも対応し、安定した通話品質など様々なシーンで安心して利用できる、はたらくケータイです。

2014年8月から通信事業者のワイモバイル株式会社より法人向けに販売が開始されています。



はたらく、ケータイ。    
**BISINESTA**  
ビジネススタ

## Topics 2 二輪車用ETC車載器JRM-11の 出荷台数が50万台を突破

2006年10月の販売開始以来、好評をいただいている、二輪車用ETC車載器JRM-11の累計出荷台数が50万台を突破しました。

JRM-11は防水・耐振性に優れた国内初の二輪車用ETC車載器で、車載器本体、アンテナ、インジケータの3ピースで構成されています。国内二輪車メーカー関連の販売会社、全国チェーンの二輪車販売店、大手二輪車用品店、輸入車正規取扱日本法人などを通じて、プロショップ、用品店、輸入車正規取扱ディーラーなどで販売・取り付け・セットアップを行っています。

今回50万台突破を記念して希望小売り価格を改定しました。今後もアンテナ一体型二輪車用ETC車載器JRM-12と併せ、販売を進めていきます。





## 長野事業所 先端技術センター完成

「新たな成長に向けた事業構造改革」の重要施策として建設を進めてきた「先端技術センター」がこの度完成しました。

《先端技術センター建設の基本コンセプト》

- コンカレントエンジニアリングを展開し、開発から生産までの一気通貫体制の構築
- グローバル市場で戦うための先進技術の創造
- 未来を見つめる技術者の創出
- 当社および当社グループの技術力、開発力向上の場
- 環境に配慮したエネルギー効率のよい省エネ環境を整備



完成した「先端技術センター」

長野日本無線(株)に隣接する6階建ての斬新なデザインの新社屋は、周囲からも大きく注目されています。

今後、技術部門・品質保証部門が順次移転を開始し、2015年6月までに三鷹製作所からの移転が完了する予定です。さらに、2015年春には同事業所内に新たな生産棟も完成予定であり、「先端技術センター」と併せて日本無線グループの開発・生産の主要拠点となります。

以上のように、「新たな成長に向けた事業構造改革」は、創立100周年を迎える2015年に完遂するべく、着実に進捗しております。

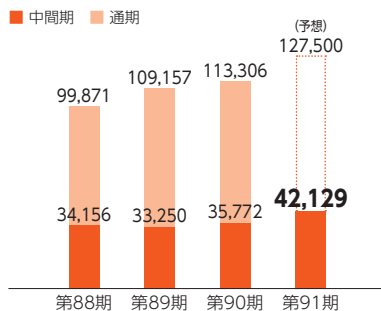
今後も日本無線グループは、成長戦略を共有し、事業の再編を行い、グループ全体の更なる経営基盤の強化を図ってまいります。



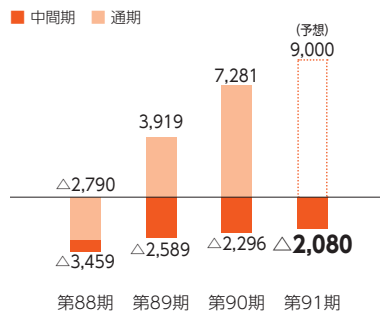
雪の中の「先端技術センター」(イメージ)

## ■ 連結決算の推移

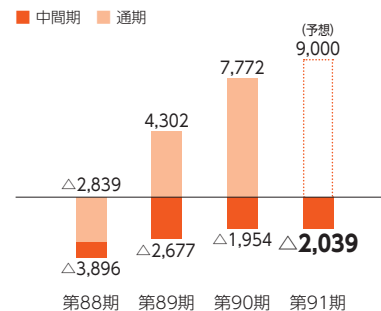
### 売上高(百万円)



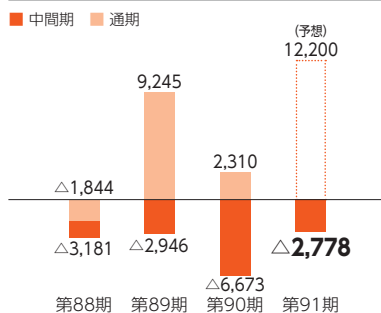
### 営業利益(百万円)



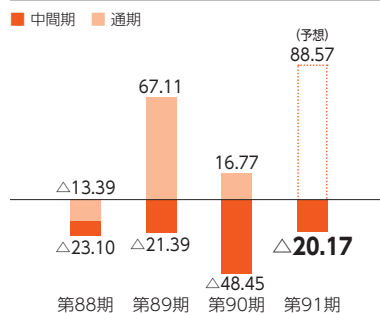
### 経常利益(百万円)



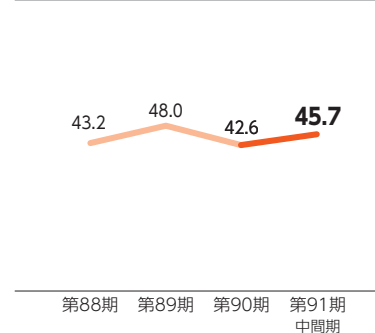
### 四半期(当期)純利益(百万円)



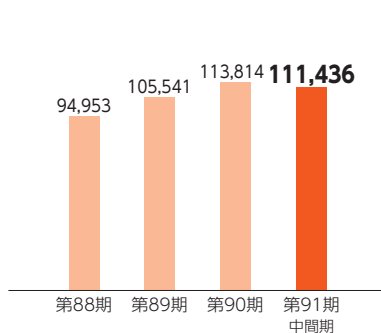
### 1株当たり四半期(当期)純利益(円)



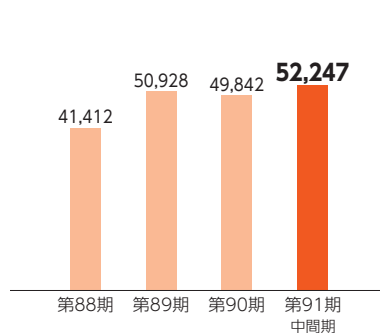
### 自己資本比率(%)



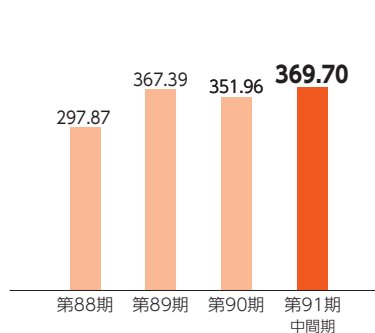
### 総資産(百万円)



### 純資産(百万円)



### 1株当たり純資産(円)





詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。  
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

Q 日本無線 IR

検索

■ 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期末 2014年9月30日現在	前期末 2014年3月31日現在
<b>● 資産の部</b>		
流動資産	81,999	91,720
固定資産	29,436	22,093
有形固定資産	15,660	9,859
無形固定資産	2,405	2,577
投資その他の資産	11,371	9,656
資産合計	111,436	113,814
<b>● 負債の部</b>		
流動負債	40,805	42,949
固定負債	18,382	21,022
負債合計	59,188	63,971
<b>● 純資産の部</b>		
株主資本	52,640	52,405
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,506	21,270
自己株式	△ 74	△ 73
その他の包括利益累計額	△ 1,718	△ 3,926
少数株主持分	1,325	1,363
純資産合計	52,247	49,842
負債・純資産合計	111,436	113,814

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前中間期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
売上高	42,129	35,772
売上原価	33,870	30,450
売上総利益	8,259	5,322
販売費及び一般管理費	10,340	7,618
営業利益	△ 2,080	△ 2,296
営業外収益	207	405
営業外費用	166	63
経常利益	△ 2,039	△ 1,954
特別利益	91	23
特別損失	663	4,607
税金等調整前四半期純利益	△ 2,611	△ 6,538
法人税等	79	134
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 2,691	△ 6,673
少数株主利益	87	△ 0
四半期純利益	△ 2,778	△ 6,673

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前中間期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,353	6,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,713	△ 4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	△ 600
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	59
現金及び現金同等物の増減額	180	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	2,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758	4,254



## ■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL(0422)45-9111
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,251名(連結3,370名)

## ■ 役員

代表取締役取締役会長	おん だ よし ひと 恩 田 義 人
代表取締役取締役社長	つち だ たか 隆 平 土 田 隆 平
取締役常務執行役員	ご とう しゅう 一 五 島 周 一
取締役常務執行役員	き さ き あつ のり 佐々木 敦 則
取締役常務執行役員	はら やす ひこ 原 泰 彦
取締役執行役員	まさ むら たつ 郎 正 村 達 郎
取締役執行役員	よこ い のり あき 明 横 井 則 明
取締役執行役員	あら けん じ 次 荒 健 次
取締役*	まつ だ のぼる 昇 松 田 昇
取締役*	う さわ しずか 静 鵜 澤 静
取締役*	はら けい 幸 萩 原 幸
常勤監査役	うじ の 野 隆 氏 野 隆
常勤監査役	こ ばやし や 也 小 林 也
常勤監査役*	すず き つとむ 勉 鈴 木 勉
監査役*	おく たか よし 祥 奥 川 隆 祥

\*社外

## ■ 株式の状況

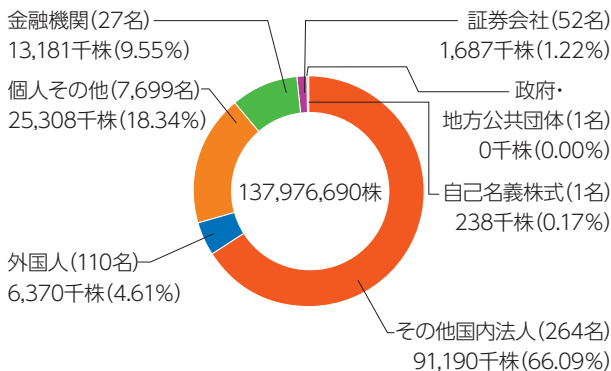
発行可能株式総数	216,000,000株
発行済株式の総数(自己株式238,232株を除く)	137,738,458株
1単元の株式数	1,000株
株主数	8,154名

## ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	88,713	64.41
日本無線取引先持株会	3,882	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,647	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,958	2.15
日本無線従業員持株会	2,122	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	887	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	867	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	562	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	541	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	540	0.39

(注) 1. 持株比率は自己株式238,232株を控除して計算しております。  
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ■ 株式の分布状況

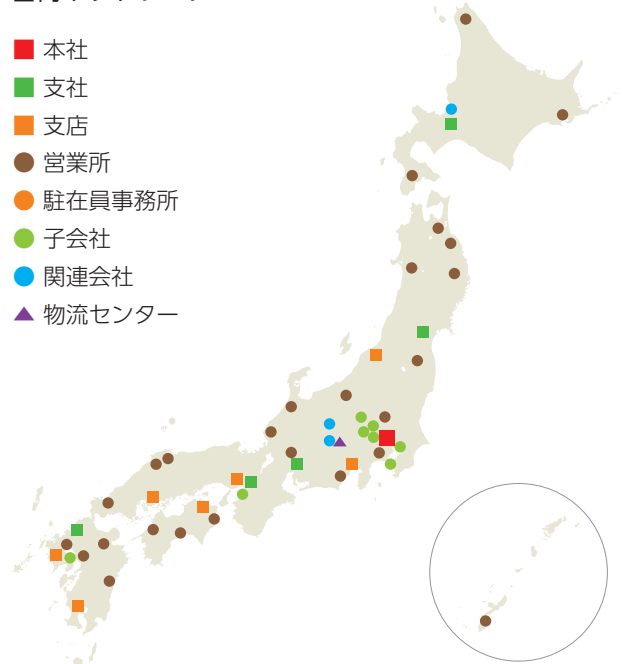


■ 拠点およびグループ情報

本社事務所	東京都中野区
三鷹製作所	東京都三鷹市
長野事業所	長野県長野市
支社	北海道(札幌)・東北(仙台)・中部(名古屋)・関西(大阪)・九州(福岡)
支店	北陸(新潟)・東海(静岡)・神戸・中国(広島)・四国(高松)・長崎・鹿児島・マニラ・シアトル・アムステルダム・ギリシャ
営業所	稚内・釧路・函館・青森・八戸・秋田・盛岡・福島・金沢・福井・長野・埼玉・神奈川(横浜)・焼津・岐阜・鳥取(境港)・山陰(松江)・山口・高知・徳島・愛媛(松山)・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄(那覇)・シンガポール・ニューヨーク
物流センター	上田
駐在員事務所	ジャカルタ・台北・ハanoi・ハンブルグ
子会社	ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) 武蔵野電機(株) 総合ビジネスサービス(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関連会社	長野日本無線(株) 上田日本無線(株) (株)ジェイ・ツー 深圳恩佳升科技有限公司 OJ-Bio Limited

国内ネットワーク

- 本社
- 支社
- 支店
- 営業所
- 駐在員事務所
- 子会社
- 関連会社
- ▲ 物流センター



海外ネットワーク



## Information

### 当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。



<http://www.jrc.co.jp/>



### ● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/product>

### ● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

### 公告方法

電子公告  
当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**JRC** 日本無線株式会社

